

第23期

東京都八王子市石川町2969番地5

平成19年6月28日



株式会社

**魚力**

代表取締役社長 伊藤 繁 則

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,795,991</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,434,686</b>
現金及び預金	1,200,600	買掛金	959,896
売掛金	1,349,124	未払金	661,489
商 品	1,046,432	未払費用	27,162
貯 蔵 品	20,591	未払法人税等	440,206
前払費用	22,460	未払消費税等	51,079
繰延税金資産	147,360	預り金	38,394
その他	9,421	賞与引当金	231,962
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,492,697</b>	役員賞与引当金	21,880
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,660,772</b>	その他	2,616
建 物	1,215,794	<b>固 定 負 債</b>	<b>324,444</b>
構 築 物	39,968	退職給付引当金	23,318
車 両 運 搬 具	12,134	長期未払金	287,500
工 具 器 具 備 品	370,545	預り保証金及び敷金	13,626
土 地	1,022,329	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,759,131</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>104,139</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電 話 加 入 権	10,486	<b>株 主 資 本</b>	<b>14,250,174</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	93,653	資 本 金	1,563,620
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>9,727,785</b>	資 本 剰 余 金	1,441,946
投資有価証券	8,145,607	資 本 準 備 金	1,441,946
長期貸付金	169,320	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>11,244,607</b>
長期前払費用	68,530	利 益 準 備 金	151,286
繰延税金資産	36,204	その他利益剰余金	11,093,321
投資不動産	246,935	別 途 積 立 金	9,600,000
保証金及び敷金	951,008	繰越利益剰余金	1,493,321
その他	110,179	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△720,616
<b>資 産 合 計</b>	<b>16,288,689</b>	その他有価証券評価差額金	319,029
		土 地 再 評 価 差 額 金	△1,039,645
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,529,557</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>16,288,689</b>

## 損益計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		24,500,990
売上原価		14,525,626
売上総利益		9,975,363
販売費及び一般管理費		8,820,739
営業利益		1,154,624
営業外収益		
受取利息	5,164	
有価証券利息	249,819	
受取配当金	25,021	
不動産賃貸収入	30,151	
雑収入	78,880	389,037
営業外費用		
支払利息	690	
不動産賃貸費用	24,811	
雑損失	3,446	28,948
経常利益		1,514,713
特別利益		
固定資産売却益	1,137	
投資有価証券売却益	308,658	309,796
特別損失		
固定資産売却損	634	
固定資産除却損	44,874	
減損損失	185,325	
役員退職慰労金	58,700	
リース解約損	1,301	
賃借設備解約損	3,090	293,927
税引前当期純利益		1,530,582
法人税、住民税及び事業税	709,659	
法人税等調整額	△23,788	685,871
当期純利益		844,711

## 株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から  
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	9,200,000	1,496,296	10,847,582	13,853,149
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	—
剰余金の配当						△409,360	△409,360	△409,360
役員賞与						△15,100	△15,100	△15,100
土地再評価差額金取崩額						△23,227	△23,227	△23,227
当期純利益						844,711	844,711	844,711
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	400,000	△2,975	397,024	397,024
平成19年3月31日残高	1,563,620	1,441,946	1,441,946	151,286	9,600,000	1,493,321	11,244,607	14,250,174

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	239,638	△1,062,872	△823,233	13,029,915
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△409,360
役員賞与				△15,100
土地再評価差額金取崩額		23,227	23,227	—
当期純利益				844,711
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	79,390		79,390	79,390
事業年度中の変動額合計	79,390	23,227	102,617	499,642
平成19年3月31日 残高	319,029	△1,039,645	△720,616	13,529,557

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法

ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

##### ② 無形固定資産……………ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### ③ 長期前払費用……………均等償却

##### ④ 投資不動産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ② 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (5) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。
- (6) 会計方針の変更
- ① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。  
 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,529,557千円であります。  
 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（法務省令第13号 平成18年2月7日）により作成しております。
- ② 役員賞与に関する会計基準  
 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。  
 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,880千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

定期預金 7,790千円

#### ② 担保に係る債務

買掛金 369,399千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,951,367千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 398,721千円

#### (4) 資産に係る減損損失累計額

貸借対照表上、各資産の金額から直接控除しております。

### (5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年法律第19号）に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価 353,675千円

と再評価後の帳簿価額との差額

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
南町田店(東京都町田市)	店舗	建物	14,265
		工具器具備品	3,046
武蔵中原店(神奈川県川崎市)	店舗	建物	14,493
		工具器具備品	1,946
立川北口店(東京都立川市)	店舗	建物	18,380
		工具器具備品	2,276
		ソフトウェア	61
横浜店(神奈川県横浜市)	店舗	建物	13,631
		構築物	517
		工具器具備品	1,212
立川南口店(東京都立川市)	店舗	建物	31,008
		工具器具備品	4,608
		ソフトウェア	94
浦和女子寮(埼玉県さいたま市)	社員寮	建物	10,193
		工具器具備品	71
昭島事務所(東京都昭島市)	賃貸不動産	投資不動産	69,516
合計			185,325

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に、また処分予定資産及び賃貸不動産については物件単位にて、資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗及び賃貸不動産並びに廃止が決定した女子寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、店舗及び賃貸不動産の回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は4.2%～5.1%を用いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの店舗については、割引計算は行っておりません。

女子寮については、売却が決定しているため、回収可能価額は正味売却価額である売却予定価額まで減額しております。

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,620千株	一千株	一千株	14,620千株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成18年6月29日開催の第22回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	409,360千円
・1株当たり配当額	28円
・基準日	平成18年3月31日
・効力発生日	平成18年6月30日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成19年5月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	409,360千円
・1株当たり配当額	28円
・基準日	平成19年3月31日
・効力発生日	平成19年6月29日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、役員退職慰労金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	94,408千円
未払事業税	38,339千円
役員退職慰労金	117,012千円
投資借地権	58,070千円
減損損失	67,662千円
その他	27,033千円

繰延税金資産合計 402,527千円

##### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △218,962千円

繰延税金負債合計 △218,962千円

繰延税金資産の純額 183,564千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	12,936千円	9,242千円	3,693千円
合計	12,936千円	9,242千円	3,693千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,657千円
1年超	2,035千円
合計	3,693千円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項  
該当事項はありません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	伊藤繁則	(被所有) 直接 1.37%	当社代表取締役社長	支払猶予の特約書に基づく連帯保証	387,816	-	-
				店舗賃貸借契約の連帯保証	4,609	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、東京都中央卸売市場における荷受業者に対する当社の仕入債務に対して、卸売市場法及び同法に基づく東京都中央卸売市場条例に基づき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成19年3月31日現在における被保証対象の仕入債務の合計額を記載しております。
- (2) 店舗賃貸借契約によって、当社が契約先に対して負担する債務につき、代表取締役社長伊藤繁則より連帯保証を受けております。なお、連帯保証を行っている代表取締役に対して、当社から保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。取引金額には、平成19年3月31日現在における被保証対象の支払債務の合計額を記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 925円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 57円78銭  |